

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年1月13日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

【会社名】 和田興産株式会社

【英訳名】 WADAKOHSAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高島 武郎

【本店の所在の場所】 神戸市中央区栄町通四丁目2番13号

【電話番号】 078-361-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 溝本 俊哉

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区栄町通四丁目2番13号

【電話番号】 078-361-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 溝本 俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第3四半期 累計期間	第51期 第3四半期 累計期間	第50期
会計期間		自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高	(千円)	15,876,661	27,417,300	28,950,788
経常利益	(千円)	181,010	2,572,073	2,055,081
四半期(当期)純利益	(千円)	111,813	1,573,571	1,238,530
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	891,250	891,250	891,250
発行済株式総数	(株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額	(千円)	16,498,487	18,919,137	17,578,627
総資産額	(千円)	72,970,072	74,405,009	70,876,318
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	11.18	157.36	123.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	26.00
自己資本比率	(%)	22.6	25.4	24.8

回次		第50期 第3四半期 会計期間	第51期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.90	19.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第50期第3四半期累計期間及び第50期は関連会社がないため、第51期第3四半期累計期間は利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策が継続されていることから雇用・賃金の拡大基調が続くなど底堅く推移しました。加えて新政権によるインフラ投資等の経済政策に期待が集まる米国を中心とした世界的な景気回復予測から市場では円安や株高傾向が続いており先行きに明るい兆しがみえております。

不動産業界においては、分譲市場については用地価格や建築コストの高止まり等、賃貸市場については地域や用途等に格差が生じるなどの懸念材料はありますが、一般的には低金利政策の継続や住宅に対する消費者マインドの改善等により比較的安定した状態で推移しました。

それにより、当第3四半期累計期間における売上高は27,417百万円（前年同期比172.7%）、営業利益は3,114百万円（同387.0%）、経常利益は2,572百万円（前年同期は181百万円の経常利益）、四半期純利益は1,573百万円（前年同期は111百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる場合があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （分譲マンション販売）

主力の分譲マンション販売におきましては、開発の基盤となる用地価格の上昇や建築コストの高止まりがあるものの、住宅ローン金利のより一層の低下や住まいに利便性を求める傾向が強まっていること等から、分譲マンション市場は比較的堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期累計期間における売上高は24,247百万円（前年同期比197.1%）、セグメント利益（営業利益）は2,934百万円（前年同期比577.0%）となりました。

なお、当第3四半期累計期間において、分譲マンションの発売戸数は527戸（同103.3%）、契約戸数は555戸（同118.6%）、引渡戸数は710戸（同222.6%）となり、契約済未引渡戸数は744戸（同71.7%）となりました。

#### （戸建て住宅販売）

戸建て住宅販売におきましては、契約獲得に向けた販売活動に注力してまいりました。

その結果、戸建て住宅26戸の引渡しにより、売上高は912百万円（前年同期比98.4%）、セグメント損失（営業損失）は3百万円（前年同期は32百万円のセグメント損失）となりました。

#### （その他不動産販売）

その他不動産販売におきましては、宅地等7物件の販売により、売上高は437百万円（前年同期比47.8%）、セグメント損失（営業損失）は12百万円（前年同期は110百万円のセグメント利益）となりました。

#### （不動産賃貸収入）

不動産賃貸収入におきましては、当社が主力としております住居系は比較的安定した賃料水準を維持しており、入居率の向上と滞納率の改善に努めると同時に、最適な賃貸不動産のポートフォリオ構築のため、新規に物件を取得するなど賃貸収入の安定的な確保を目指してまいりました。

その結果、不動産賃貸収入は1,752百万円（前年同期比105.1%）となり、セグメント利益（営業利益）は735百万円（同104.6%）となりました。

(その他)

その他の売上高は、仲介手数料や保険代理店手数料収入等で67百万円（前年同期比101.8%）、セグメント利益（営業利益）は55百万円（同102.5%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産は、74,405百万円（前事業年度末比3,528百万円の増加）となりました。

主な要因は、分譲マンション引渡し等による販売用不動産の減少3,453百万円、除却等による有形固定資産の減少343百万円等に対し、現金及び預金の増加5,140百万円、次期以降の用地取得及び建築費支払等による仕掛販売用不動産の増加2,385百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、55,485百万円（前事業年度末比2,188百万円の増加）となりました。

主な要因は、返済による長期借入金（1年内返済予定分含む）の減少1,798百万円等に対し、分譲マンション竣工等による仕入債務の増加3,364百万円、運転資金等短期借入金の増加795百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、18,919百万円（前事業年度末比1,340百万円の増加）となりました。

主な要因は、利益処分に伴う利益配当金260百万円による利益剰余金の減少等に対し、四半期純利益1,573百万円の計上等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数（提出会社の状況）

当第3四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社の主力事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの売上実績に偏向が生じる傾向にあり、その内容についてはセグメント別の前年同期比の通りであります。

当第3四半期累計期間におけるセグメントごとの販売実績

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)				
	物件名又は内容	戸数 (戸)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
分譲マンション販売	ワコーレ シティ神戸三宮	147	4,852,664	-	-
	ワコーレ神戸北野ザ・テラス	95	3,263,143	-	-
	ワコーレ深江駅前ガーデンズ	88	2,530,448	-	-
	ワコーレK O B E元町通	66	1,754,167	-	-
	ワコーレ王子公園グランデ	46	1,652,301	-	-
	ワコーレ仁川ザ・レジデンス	36	1,555,721	-	-
	その他	232	8,639,025	-	-
	小 計	710	24,247,473	88.5	197.1
戸建て住宅販売	戸建て住宅	26	912,845	-	-
	小 計	26	912,845	3.3	98.4
その他不動産販売	宅地等の販売	19	437,383	-	-
	小 計	19	437,383	1.6	47.8
不動産賃貸収入	賃貸マンション等の賃貸収入	-	1,752,298	-	-
	小 計	-	1,752,298	6.4	105.1
その他	その他の収入	-	67,299	-	-
	小 計	-	67,299	0.2	101.8
合 計		755	27,417,300	100.0	172.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 分譲マンション販売の金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。  
 3. その他不動産販売の戸数は、一棟売却の賃貸マンションの戸数を記載しております。  
 4. 不動産賃貸収入及びその他には、販売住戸が含まれていないため、戸数表示はしておりません。  
 5. 共同事業の戸数及び金額は、出資割合によりそれぞれ計算(小数点以下切捨て)しております。

当第3四半期累計期間におけるセグメントごとの契約実績

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)					
	期中契約高			契約済未引渡残高		
	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
分譲マンション販売	555	22,763,150	135.2	744	30,177,419	88.3
戸建て住宅販売	26	927,355	69.5	8	292,273	47.2
その他不動産販売	19	3,584,663	487.5	-	3,213,480	1,357.6
合計	600	27,275,169	144.2	752	33,683,173	96.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 分譲マンション販売の金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。  
 3. その他不動産販売の戸数は、一棟売却の賃貸マンションの戸数を記載しております。  
 4. 共同事業の戸数及び金額は、出資割合によりそれぞれ計算(小数点以下切捨て)しております。

(7) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、新たに売却が確定した設備は次のとおりであります。

(新たに売却が確定した設備)

物件名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	四半期末帳簿価額(千円)			売却予定 年月
			建物 他	土地 (面積㎡)	合計	
ハイム栄紀 (兵庫県尼崎市)	不動産 賃貸収入	賃貸用 不動産	145,490	173,392 (1,060.00)	318,882	平成29年 1月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数：100株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年11月30日		10,000,000		891,250		936,439

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,998,700	99,987	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	99,987	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 和田興産株式会社	神戸市中央区栄町通 4-2-13	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,669,858	12,810,508
売掛金	19,132	7,585
リース債権	931,920	922,100
販売用不動産	5,708,431	2,254,966
仕掛販売用不動産	29,629,613	32,015,365
繰延税金資産	108,725	124,773
未収消費税等	192,593	-
その他	549,818	435,692
貸倒引当金	11,771	9,542
流動資産合計	44,798,321	48,561,451
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	11,311,235	10,890,159
土地	13,323,350	13,394,296
その他（純額）	85,906	92,686
有形固定資産合計	24,720,492	24,377,142
無形固定資産	339,502	338,118
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,036,636	1,145,972
貸倒引当金	18,635	17,674
投資その他の資産合計	1,018,000	1,128,297
固定資産合計	26,077,996	25,843,558
資産合計	70,876,318	74,405,009

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,392,777	2,815,922
電子記録債務	3,241,888	5,182,905
短期借入金	4,336,080	5,131,621
1年内償還予定の社債	288,500	618,500
1年内返済予定の長期借入金	12,212,085	14,819,837
未払法人税等	460,344	500,984
前受金	3,550,202	3,206,208
賞与引当金	96,209	142,519
役員賞与引当金	6,725	13,150
完成工事補償引当金	14,000	19,000
資産除去債務	15,324	-
その他	668,198	832,284
流動負債合計	26,282,334	33,282,932
固定負債		
社債	928,550	564,300
長期借入金	24,591,719	20,185,434
退職給付引当金	166,100	162,866
役員退職慰労引当金	425,554	418,971
資産除去債務	132,619	147,096
その他	770,811	724,270
固定負債合計	27,015,356	22,202,939
負債合計	53,297,691	55,485,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,250	891,250
資本剰余金	936,439	936,439
利益剰余金	15,862,314	17,175,892
自己株式	80	80
株主資本合計	17,689,923	19,003,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,677	18,004
繰延ヘッジ損益	120,973	102,367
評価・換算差額等合計	111,296	84,363
純資産合計	17,578,627	18,919,137
負債純資産合計	70,876,318	74,405,009

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	15,876,661	27,417,300
売上原価	12,675,364	21,617,411
売上総利益	3,201,296	5,799,888
販売費及び一般管理費	2,396,335	2,684,964
営業利益	804,961	3,114,923
営業外収益		
受取利息	1,476	930
受取配当金	6,008	6,930
保険解約返戻金	2,560	7,113
受取手数料	7,463	6,148
貸倒引当金戻入額	-	2,388
その他	1,705	17,019
営業外収益合計	19,213	40,530
営業外費用		
支払利息	535,909	515,349
資金調達費用	<sup>2</sup> 78,060	<sup>2</sup> 25,281
その他	29,194	42,749
営業外費用合計	643,164	583,380
経常利益	181,010	2,572,073
特別利益		
固定資産売却益	2,813	949
特別利益合計	2,813	949
税引前四半期純利益	183,823	2,573,023
法人税、住民税及び事業税	42,000	1,010,000
法人税等調整額	30,009	10,548
法人税等合計	72,009	999,451
四半期純利益	111,813	1,573,571

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)

有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

1. 保証債務

分譲マンション購入者の銀行借入金に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
	(12名)	(11名)
分譲マンション購入者	28,794千円	24,212千円

2. 当社の短期借入金及び長期借入金のうち、次に記載する短期借入金及び長期借入金については、それぞれ財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、当該借入金について期限の利益を喪失するおそれがあります。

前事業年度(平成28年2月29日)

(1) 長期借入金(7,340,890千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)

平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における貸借対照表の純資産合計金額を、平成22年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。

平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成23年2月期及び平成24年2月期の2期とする)で損失としないこと。

(2) 長期借入金(722,240千円)に係る財務制限条項

各年度決算期の末日における貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年2月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%に維持すること。

各年度決算期の末日における損益計算書において、経常損益の金額を、2期連続してマイナスとしないこと。

(3) 長期借入金(729,600千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)

単体貸借対照表の純資産合計金額を、平成24年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。

単体損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成24年2月期及び平成25年2月期の2期とする)で、損失としないこと。

(4) 長期借入金(527,556千円)に係る財務制限条項

平成26年2月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成25年2月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

平成26年2月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期に係る単体の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

(5) 短期借入金(506,000千円)に係る財務制限条項(コミットメントライン)

平成26年2月期以降の決算期(第2四半期を含まない。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

平成25年2月期以降の決算期(第2四半期を含まない。)における単体の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

- (6) 長期借入金(2,521,400千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)  
単体貸借対照表の純資産合計金額を、平成26年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。  
単体損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成26年2月期及び平成27年2月期の2期とする)で、損失としないこと。
- (7) 長期借入金(280,000千円)に係る財務制限条項  
単体貸借対照表の純資産合計金額が、平成27年2月期及び直前決算期の末日における単体貸借対照表の純資産合計額の75%以上に維持すること。  
単体損益計算書の経常利益が、2期連続(但し、初回は平成26年2月期及び平成27年2月期の2期をもって該当の有無を判断するものとする。)で損失としないこと。
- (8) 長期借入金(165,000千円)に係る財務制限条項  
本融資契約締結日以降分割実行確約期間終了日までの間の決算期(第2四半期を含まない。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成27年2月期(16,624百万円)比80%以上に維持すること。  
本融資契約締結日以降分割実行確約期間終了日までの間の決算期(第1四半期・第2四半期・第3四半期を含まない。)における単体の損益計算書に示される経常損益を損失としないようにすること。
- (9) 長期借入金(40,000千円)に係る財務制限条項  
本融資契約締結日以降分割実行確約期間終了日までの間の決算期(第2四半期を含まない。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成27年2月期(16,624百万円)比80%以上に維持すること。  
本融資契約締結日以降分割実行確約期間終了日までの間の決算期(第1四半期・第2四半期・第3四半期を含まない。)における単体の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当第3四半期会計期間(平成28年11月30日)

- (1) 長期借入金(7,030,314千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)  
平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における貸借対照表の純資産合計金額を、平成22年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。  
平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成23年2月期及び平成24年2月期の2期とする)で損失としないこと。
- (2) 長期借入金(695,168千円)に係る財務制限条項  
各年度決算期の末日における貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年2月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%に維持すること。  
各年度決算期の末日における損益計算書において、経常損益の金額を、2期連続してマイナスとしないこと。
- (3) 長期借入金(663,810千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)  
単体貸借対照表の純資産合計金額を、平成24年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。  
単体損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成24年2月期及び平成25年2月期の2期とする)で、損失としないこと。
- (4) 長期借入金(499,557千円)に係る財務制限条項  
平成26年2月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成25年2月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。  
平成26年2月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期に係る単体の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。
- (5) 短期借入金(713,000千円)に係る財務制限条項(コミットメントライン)  
平成26年2月期以降の決算期(第2四半期を含まない。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。  
平成25年2月期以降の決算期(第2四半期を含まない。)における単体の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としないようにすること。

- (6) 長期借入金(3,344,300千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)  
 単体貸借対照表の純資産合計金額を、平成26年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。  
 単体損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成26年2月期及び平成27年2月期の2期とする)で、損失としないこと。
- (7) 長期借入金(548,000千円)に係る財務制限条項  
 単体貸借対照表の純資産合計金額が、平成27年2月期及び直前決算期の末日における単体貸借対照表の純資産合計額の75%以上に維持すること。  
 単体損益計算書の経常利益が、2期連続(但し、初回は平成26年2月期及び平成27年2月期の2期をもって該当の有無を判断するものとする。)で損失としないこと。
- (8) 長期借入金(77,000千円)に係る財務制限条項  
 本融資契約締結日以降分割実行確約期間終了日までの間の決算期(第2四半期を含まない。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成27年2月期(16,624百万円)比80%以上に維持すること。  
 本融資契約締結日以降分割実行確約期間終了日までの間の決算期(第1四半期・第2四半期・第3四半期を含まない。)における単体の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- (9) 短期借入金(260,000千円)に係る財務制限条項(コミットメントライン)  
 平成28年2月期以降の決算期(各事業年度の本決算に限る。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。  
 平成28年2月期以降の決算期(各事業年度の本決算に限る。)における単体の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期損益計算書関係)

1. 売上高及び売上原価の四半期ごとの偏向について

前第3四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる可能性があります。

2. 資金調達費用について

当社は、金融機関からの資金調達に際して、シンジケートローン等の手数料を金融機関に支払っております。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
資金調達費用	78,060千円	25,281千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
減価償却費	484,690千円	601,804千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 開催の定時株主総会	普通株式	219,996	22.00	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 開催の定時株主総会	普通株式	259,994	26.00	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

区分	報告セグメント					その他 (千円)	合計 (千円)
	分譲 マンション 販売 (千円)	戸建て住宅 販売 (千円)	その他 不動産販売 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	12,299,707	927,581	915,647	1,667,598	15,810,534	66,127	15,876,661
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,299,707	927,581	915,647	1,667,598	15,810,534	66,127	15,876,661
セグメント利益 又は損失( )	508,622	32,245	110,770	703,454	1,290,602	53,978	1,344,580

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、解約手付金収入、保険代理店手数料収入及び仲介手数料等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント 計	1,290,602
「その他」の区分の利益	53,978
全社費用(注)	539,619
四半期損益計算書の営業利益	804,961

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期累計期間（自平成28年3月1日至平成28年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

区分	報告セグメント					その他 (千円)	合計 (千円)
	分譲 マンション 販売 (千円)	戸建て住宅 販売 (千円)	その他 不動産販売 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	24,247,473	912,845	437,383	1,752,298	27,350,001	67,299	27,417,300
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	24,247,473	912,845	437,383	1,752,298	27,350,001	67,299	27,417,300
セグメント利益 又は損失( )	2,934,643	3,289	12,489	735,842	3,654,706	55,305	3,710,011

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、仲介手数料、解約手付金収入及び保険代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント 計	3,654,706
「その他」の区分の利益	55,305
全社費用(注)	595,087
四半期損益計算書の営業利益	3,114,923

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円18銭	157円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	111,813	1,573,571
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	111,813	1,573,571
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,999,799	9,999,798

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月12日

和田興産株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和田興産株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第51期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、和田興産株式会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。